

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 30 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2016

課題番号：25301028

研究課題名(和文)市場経済形成期における村落の共同性の社会経済史的比較研究 - 日本とバリ -

研究課題名(英文)The comparative study on the rural communality during the formative period of the market economy; the Kami-Shiojiri in Japan and the Sekumpl in Bali.

研究代表者

長谷部 弘 (HASEBE, Hiroshi)

東北大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：50164835

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、市場経済形成期の「村落共同体」の構造と機能を解明するため、日本の19世紀農村(旧上塩尻村)の事例から村落の共同性の三層機能モデルを作成し、これを比較基準として、インドネシア、バリ州ブレレン県サワン区スクンプル村の実態調査を実施した。インタビュー、データ・文献調査、村内居住世帯(250余)の悉皆アンケート調査により、1)当村のアダットやスバックを含む典型的なバリ村落の構造、2)近年の市場経済化(商業作物生産・観光業)による各種共同性機能の急速な解体再編、3)村外に広がる地域的共同組織、4)日本村落との異同等を明らかにし、現地で研究成果報告会(ガネーシャ大学共催)を実施した。

研究成果の概要(英文)：A purpose of this research is to elucidate the structure and its function of the rural communality in the formative period of the market economy. To do this, we created the three-layer structure model of communality from a preceding case study of 19th Century rural village in Japan (ex-Kami-Shiojiri, Ueda City, Nagano Prefecture). Using this three-layer structure model, we carried some out on-site interviews, official documented data survey, exhaustive survey (250 samples), and gathered rich quantitative and qualitative information of Desa Sekumpl, Bali, Indonesia. The result of the analysis are as follows. First, we clarify some typical properties of rural communality in Bali. Second, we found those rapid reorganization under the recent market economy expansion (particularly commercial crop production and tourism). Third, we also found the external expansion of the rural communal system from old villages. Finally, we clarified both similarity and differences between Japan and Bali.

研究分野：日本経済史

キーワード：村落社会 共同体 バリ 商業的農業 スバック ダディア 親族組織 市場経済化

1. 研究開始当初の背景

本研究は、当初、前近代社会の「遺制」として否定的ないし副次的存在として位置づけられ、消え去るべきものとして取り扱われてきた市場経済形成期の村落共同体が、市場経済の展開に対応して形態や性質を変化させる事例や積極的な市場活動指示機能の事例が取り上げられ、新たな視点から再評価されるようになったという研究状況を前提として開始されたものである。共同体をめぐる理論的アプローチも、従来の所有論(大塚久雄)や水利組織論(中村哲)等に替わってcommons管理論(オストロム)等が脚光を浴びるようになり、「村落共同体」の歴史的評価が大きく転換しつつあった。学術的には、共同体の歴史的実態とその性格をめぐる歴史学的経験研究の進展が強く求められる状況にあったと考えてよい。

2. 研究の目的

本研究は、市場経済形成期における「村落共同体」の歴史的 성격や機能に着目し、近世日本の農村とインドネシア・バリ島農村の比較社会経済史的な研究を試みるものとして、以下の三つの研究目的をもって構成された。

(1) 近世期日本の総合的な村落社会研究(長野県上田市旧上塩尻村)を比較分析の基準として整備する。

(2) 市場経済形成期のインドネシア・バリ島農村社会に関する社会経済史的な総合的実態調査・分析を試みる。

(3) 市場経済形成期における日本とインドネシア・バリにおける村落共同体についての同質性と異質性について比較検討する。

バリ島における市場経済化のプロセスが近過去ないし現在進行中であることから、バリ農村の調査・分析作業は歴史学的手法に加え、アンケートやインタビュー等の実態調査手法を適宜組み合わせることを企図した。

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者(長谷部)の研究グループが20年以上にわたって進めてきた長野県上田市上塩尻村の総合研究の成果を前提にして、鈴木栄太郎の「自然村」論や安孫子麟の「村落共同体の三局面構造」論を批判的に再構成して以下のような「村落の共同性の三層構造」モデルを構築してみた。このモデルを、バリ農村の実態調査研究の比較基準として用いることにした。

ここでいう「村落の共同性の三層構造」とは以下のような内容を持つものである。

村落の共同性の第一層〔A〕領主支配・村

落内行政・社会生活的「共同性」=〔村役人組織・年貢徴収組・五人組(居住近隣関係)・寄合・治安等の行政社会組織〕

村落の共同性の第二層〔B〕経済生活(生業)における経済的「共同性」=〔農業にかかわる「共同性」労働力の調達組織および土地・水・山林の維持管理組織〕=〔市場経済活動にかかわる「共同性」市場活動対応型の同業仲間組織〕

村落の共同性の第三層〔C〕「家」連合集団における「私」的「共同性」=〔本家分家等の形態をとる同族・姻戚組織および冠婚葬祭等の生活組織〕

ここでは「家」を家業・家産・家名・家格を保持しようとする家族集団として考える。

これは、「家」をベースとした様々な社会経済的諸組織の重層的組み合わせとして共同体を再考しようとするモデルであり、これを基準とすることによって、西欧・アジア各地の共同体の比較が具体的に可能となると考えた。ちなみに日本の場合、近世期の市場経済化の進展とともに第二層〔B〕や第三層〔C〕の共同性機能がまだら模様解体・分散・再結合し、地域生活に不可欠な共同性の機能のみを第一層〔A〕が代替しつつ、明治維新後の近代的地方行政制度の内部組織に埋め込まれる、という説明が可能である。ただし、学術的なコンセンサスは未成立であった。

本研究では、近世日本の事例を基準とした比較分析の中心に、インドネシア・バリ州ブレレン県サワン区のスンプル村をとりあげ、4年間にわたって総合的な実態調査と歴史資料調査を実施し、社会経済史的な総合的比較研究を行うとともに、日本国内においてすでに研究実績のある旧上塩尻村(長野県上田市)について比較研究に必要な範囲での追加の史料調査を含めた実態調査を実施することにした。インドネシア・バリ州は、周知のようにクロノロジカルな歴史分析を実施しにくい文化風土をもつ社会である。しかし、研究代表者(長谷部)は、先行調査を行うことによって、すでに村落慣行を記した古文書(ロンタル文書)の存在を確認するとともに、近過去における親族と同族組織・労働組織・市場組織・共有地管理組織・水利(スバック)組織・慣習村組織(アダット・バンジャール)・行政村組織(ディナス・バンジャール)等、村内諸組織の運営記録が残存していることを確認していた。そのため、インタビュー調査、アンケート調査等を組み合わせることによって社会経済史的な実態調査研究が実施可能であると判断され、市場経済期におけるインドネシア・バリの村落の共同性の構造や特性を明らかにしようと予測された。

方法上の特徴は、上述の日本の<村落の共同性の三層構造>を分析基準として、如上のスンプル村を主な調査研究対象として、歴

史資料調査と実態調査を組み合わせた総合的社会経済史的調査および比較研究を試みるところにあったが、調査手法はオーソドックスな歴史学的文献調査分析とアンケート・インタビュー調査結果の分析を組み合わせたものである。アンケート調査は、スクンプル村内居住世帯 250 戸を対象として悉皆調査として行い、これによって村落内の経済事情、社会事情、組織事情等を詳細に明らかにしようとした。調査の実態と分析結果は定期的に開催する研究会で逐次報告・検討を行い、研究成果を内外の学会やワークショップ、そして最終年度に開催する国際コンファレンスにおいて総括・公開することとした。

4. 研究成果

4 年間の研究期間において、市場経済形成期の「村落共同体」の構造と機能を解明するための「村落的共同性の三層構造」という機能モデルを比較基準として、インドネシア、バリ州ブレレン県サワン区スクンプル村を中心に、インテンシブな実態調査を実施した結果、以下のような研究成果をあげることができた。

(1) 現地情報と資料の収集

1970 年以降のスクンプル村長 3 名（他に 1 名は故人のため近親者）、スバック長 3 名、アダット長 2 名に複数回にわたって直接インタビューを実施し、多くの村政情報・村内住民情報を獲得すると共に、バリ州庁、ブレレン県庁、サワン区役所、スクンプル・デサオフィスに所蔵されていた農政関連統計データと報告文献を大量に収集することによって、これまで不分明であったバリ州ブレレン県一帯の農業の動向と歴史の変遷、市場構造を明らかにすることができた。

(2) 調査結果の概要

スクンプル村のデサ・オフィスの協力で村内約 250 軒の居住世帯について住民情報を得ることができ、これに依拠して、2015 年から 16 年にかけて半年にわたって村内住民への悉皆アンケート調査を対面方式で実施した。アンケートのデータは、研究期間内に入力およびクロス・チェックを終了することができ、村内各階層における共同諸組織の構造や特徴が概括的に把握可能となった。詳細な分析作業は今後に残された課題である。

(3) 明らかとなった当村の歴史的变化は以下のようなものである。

アダットやデナアス、スバックといった共同組織を埋め込んだ当村の典型的なバリ村落構造は、米作中心の農業が行われていた 1970 年代初頭まで残存したが、70 年代後半以降チョウジ、コーヒー、カカオ等の果樹等畑作の商品作物生産への作付け転換が進められ、これら畑作商品作物を中心にトラクター等農業機械導入の拡大、農村雇用市場の拡

大などが同時並行的に進み、さらに農村社会全体の市場経済化が深化拡大した。

村内農家の平均的な経営規模は 50a 程度である。農家の多くが自作ないし自小作経営であり、米作は原則として二期作を行ってきた。しかし、近年は上述のようにチョウジやコーヒーを初めとする商品作物の生産に比重が移り、米作は年ごとに極端な減少傾向を示してきた。その結果、2016 年のスクンプル村における稲の作付けはほとんどゼロに近く、スバックはほとんど有名無実の存在となりつつある。また水田スバックにかわって、水の管理負担が小さい果樹畑スバック（スバック・アビアン）の組織が拡大し、政府の助成金の受容体となると同時に、スバック組織が大きく変容しつつある。

下流域でなお活発に機能するスバック組織と当村のそれとの間に対照的な姿がみられるが、それを加速させているのは、村落の上方山間地域の観光資源（大滝とモトクロス道路）を利用した観光開発であり、村内のデサ・アダットが共有地を供出してホテル事業に参入するなど、大きな経済変動を経験しつつある。また畑スバックも村外に広がる地域的共同組織として新たな機能を果たしつつある。

このような市場経済化（商業作物生産・観光業）による各種経済的共同性機能の急速な解体再編とともに、1980 年代末から 90 年代にかけて進められたインフラ整備事業が村内の社会生活構造を大きく変化させ、祭祀組織を中心とした各種伝統的社会組織の変質や改編が生じた。いわゆる伝統的社会の解体・再編である。

(4) バリ村落の構造と特性

本来バリ村落は、日本と同様、行政組織・経済組織・私的同族組織からなっており、ほぼ村落的共同性の三層構造モデルに対応スル構造をもっていることが確認できた。

しかし、現在のバリ村落の特徴として指摘できるのが、親族組織ディナスが他の階層の諸組織とマージしないという点である。過去においてどうだったのかの検証はできないが現時点で痕跡は発見できなかった。その意味で、三つの共同性階層は日本と異なり、それぞれ最初から独立した組織構造を形成しているといえる。

慣習村デサ・アダットは村内で「デサ・ヌガ」と呼ばれる主要 24 家を中心となって運営されているが、それらの家々は、如上の市場経済化の波を受け、外見上の伝統的形態とは裏腹に、現在では必ずしも伝統的血筋をもたなくなっている。このような点に、この村の伝統的住民組織の解体・再編の現実が端的に示されている。

なお、市場経済化の進展と共に村内でも農民層分解が進み、大量の小規模土地所有者が雑業労働を兼ねつつ滞留すると共に、2 軒の大地主が形成されている。1 家は Wayan

Somplongan 家であり、村内に約 20ha の土地を所有し、商業・地主資産家である。もう 1 家が Nengah Sokrada (故人) 家であり、村内土地所有 12ha 以上かつ村外に広く土地を有する土地資産家であり、これら地主は村政を通じ、スクンプル村の市場経済化に直接間接大きな影響力を発揮してきたことが確認される。

(5) 研究成果の公開

このプロジェクトでは、以上のような研究成果をまとめつつ、2016 年 8 月末～9 月初めに現地で開催成果報告会(ガネシア大学共催)を実施し、参加した現地関係者からの好評をえた。現在、報告用に作成したプロシーディングをもとにした出版物刊行の準備中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

1) 長谷部弘「農村社会の市場経済化と家業・家計の形成 上塩尻村佐藤善右衛門家の事例から」(比較家族史学会『比較家族史研究』第 30 号、2016 年 3 月 30 日、弘文堂、pp.22-49)

2) 長谷部弘「村の再編 - 近世村落から近代村落へ」(2014 年 10 月刊行、村落社会研究学会研究年報『村落社会研究』50、pp.35-72、査読論文、単著)

[学会発表](計 12 件)

1) 長谷部弘「村の再編 - 上塩尻村に見られる近世村落の構造 -」、日本村落研究学会シンポジウム研究会、2013 年 4 月 20 日、於青山学院大学(東京都渋谷区)

2) 長谷部弘「近世上田における在方市場の形成について」、市場史研究会第 59 回大会、2013 年 6 月 29 日、於大阪大学

3) 長谷部弘「村の再編 - 近世村落から近代村落へ -」、2013 年度日本村落研究学会大会テーマセッション基調報告、2013 年 11 月 24 日、於越前市市民センター(福井県越前市)

4) Hiroshi HASEBE, *On the Family Budget of rural farmers in the 18-19th Centuries' Kami-shiojiri, the ESSHC conference in Vienna, Austria, 23-26 April 2014.*

5) 長谷部弘「佐藤善右衛門家の蚕種経営と家計 - 上塩尻村の家々における「家計」の成立 -」、2014 年度比較家族史学会秋季大会、2014 年 11 月 15 日、於愛媛大学(愛媛県松山市)

6) 長谷部弘「コミュニティ論と村落研究の現在」、コミュニティ研究会、2015 年 6 月 13 日、於東北大学経済学部(宮城県仙台市)

7) 長谷部弘「市場論と市場市研究 - 福田敬太郎の市場論を中心に」、市場史研究会 2015 年秋季大会、2015 年 11 月 21 日、於東北大学経済学部(宮城県仙台市)

8) 長谷部弘「齋藤・大鎌・両角編著『自治村落の基本構造』について - われわれは自治村落論から何を学ぶか」、共同体と国家研究会、2016 年 3 月 5 日、於東北大学経済学部(宮城県仙台市)

9) 長谷部弘「バリにおける市場経済化と村落の共同性の諸相 - スクンプル村のチョウジ生産とスクラドゥ家 -」、「市場経済形成期における村落の共同性の社会経済史的比較研究 日本とバリ」研究会、2016 年 3 月 13 日、於新潟大学(新潟県新潟市)

10) 長谷部弘「近世上田の蚕種業と蚕種市場 - 佐藤善右衛門家、佐藤嘉平治家の蚕種経営を中心に -」、市場経済と共同性研究会、2016 年 3 月 29 日、於サテライトオフィス東京(東京都港区)

11) 長谷部弘「北部バリ、スクンプル村の村落構造 その歴史と変化」、バリ・カンファランス「バリ社会の変貌とバリ=日交流」、2016 年 8 月 31 日、於インドネシア・バリ州・ガネーシャ教育大学。

12) 長谷部弘「経済史から見た有賀喜左衛門 - 農村社会の市場経済化研究への一史論 -」、神奈川大学常民文化研究所シンポジウム「日本農村社会学の始点」、2017 年 2 月 28 日、於神奈川大学(神奈川県横浜市)

[図書](計 1 件)

1) 高橋基泰『旧上田藩上塩尻村同族・分家誌』(愛媛大学経済学研究叢書 18、211 頁、2014 年)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長谷部 弘 (HASEBE, HIROSHI)
東北大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：50164835

(2) 研究分担者

山内 太 (YAMAUCHI, FUTOSHI)
京都産業大学・経済学部・教授
研究者番号：70271856
2015（平成27）年度のみ

(3) 連携研究者

佐藤 康行 (SATOU YASUYUKI)
新潟大学・人文社会教育科学系・教授
研究者番号：40170790

高橋 基泰 (TAKAHASHI, MOTOYASU)
愛媛大学・法文学部・教授
研究者番号：20261480

山内 太 (YAMAUCHI, FUTOSHI)
京都産業大学・経済学部・教授
研究者番号：70271856
2013年度、2014年度、2016年度。

藤井 勝 (FUJII, MASARU)
神戸大学・人文学研究科・教授
研究者番号：20165343

岩間 剛城 (IWAMA, KOUKI)
近畿大学・経済学部・准教授
研究者番号：30534854

(4) 研究協力者

()